

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第70期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目14番6号
【電話番号】	03(3434)9460
【事務連絡者氏名】	財務部長 青木 彰
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京支店 （東京都港区海岸1丁目14番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
営業収益 (千円)	26,545,702	23,690,679	25,628,181	27,021,421	24,567,069
経常利益 (千円)	147,696	107,546	597,830	747,495	201,040
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	177,288	20,902	150,690	219,513	27,645
包括利益 (千円)	-	-	97,021	255,739	275,511
純資産額 (千円)	3,395,673	3,436,154	3,533,176	3,784,383	3,496,653
総資産額 (千円)	31,652,870	31,587,777	31,395,267	31,492,662	30,631,732
1株当たり純資産額 (円)	102.67	103.96	106.57	114.40	103.88
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	5.54	0.65	4.71	6.86	0.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	10.38	10.53	10.86	11.62	10.85
自己資本利益率 (％)	-	-	4.47	6.21	0.79
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,044,817	682,380	1,086,228	1,192,793	289,744
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	777,795	607,421	431,419	791,696	791,110
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	193,021	312,521	798,102	365,338	301,181
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,810,152	3,197,632	3,054,338	3,090,096	2,889,911
従業員数 (名)	598	591	575	561	556

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期及び第67期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
営業収益 (千円)	24,041,730	21,388,118	23,189,681	24,224,015	22,009,146
経常利益 (千円)	98,042	102,748	442,252	533,427	187,738
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	80,413	34,391	115,860	165,984	102,965
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	2,703,145	2,791,989	2,846,472	3,051,212	3,296,863
総資産額 (千円)	29,911,980	29,776,395	29,475,509	29,134,154	28,937,300
1株当たり純資産額 (円)	84.47	87.25	88.95	95.35	103.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	2.51	1.07	3.62	5.19	3.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.04	9.38	9.66	10.47	11.39
自己資本利益率 (%)	-	1.25	4.11	5.63	3.24
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	38.6	62.2
従業員数 (名)	221	222	213	210	211

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする「鈴江組」を創立。
大正13年1月 「鈴江組」本店を横浜に移転。
昭和22年12月 倉庫部を法人に改組し「鈴江組倉庫株式会社」資本金500万円を設立。
昭和23年4月 発券倉庫の認可。
昭和23年10月 運輸部を法人に改組し「鈴江組運輸株式会社」を設立。
昭和27年7月 船舶荷役部を法人に改組し「鈴江組株式会社」を設立。
昭和28年3月 東京都港区海岸1丁目14番6号に東京支店を設置。
昭和28年3月 「鈴江組運輸株式会社」と「鈴江組株式会社」を「鈴江組倉庫株式会社」に合併。資本金6,100万円となる。
昭和36年10月 「千葉港運倉庫株式会社」を設立。
昭和37年7月 「鈴江陸運株式会社」を設立。（現・連結子会社）
昭和38年5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
昭和43年8月 「鈴江茨城株式会社」（現社名）を設立。（現・連結子会社）
昭和48年1月 千葉県千葉市中央区中央港2丁目9番4号に千葉支店を設置。
昭和49年12月 横浜市中区海岸通4丁目23番地に本店を移転。
昭和54年8月 「鈴江コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・連結子会社）
昭和61年12月 宅地建物取引業の認可。
平成元年6月 「株式会社ビッグベル」を設立。（現・関連会社）
平成2年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
平成3年11月 茨城県鹿島郡神栖町奥野谷字根岸8131番地に鹿島支店を設置。
平成3年11月 神奈川県川崎市川崎区千鳥町8番1号に川崎支店を設置。
平成7年9月 「仙台コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成8年2月 横浜市中区日本大通7番地に本店を移転。
平成8年11月 「株式会社鈴江組」を分社設立。（現・連結子会社）
平成9年2月 大阪府大阪市住之江区南港東5丁目2番38号に大阪支店を設置。
平成9年7月 「九州コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成10年1月 「新潟国際コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成10年3月 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目4番20号に大阪支店を移転。
平成10年3月 ISO14001認証取得。
平成10年4月 「株式会社鈴江組」に港湾運送部門の一部を営業譲渡する。
平成10年10月 旧会社名「鈴江組倉庫株式会社」を「鈴江コーポレーション株式会社」に変更。
平成11年1月 ISO9001認証取得。
平成11年8月 「北海道コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成12年3月 千葉県市原市姉ヶ崎海岸72番地に千葉支店を移転。
平成12年3月 茨城県鹿島郡神栖町東深芝27番地3に鹿島支店を移転。
平成13年2月 大阪府大阪市西区京町堀2丁目10番20号に大阪支店を移転。
平成14年6月 中国上海市に「鈴江物流諮詢（上海）有限公司」を設立。
平成15年2月 OHSAS18001認証取得。
平成18年5月 「東海コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・非連結子会社）
平成20年6月 ISO22000認証取得。
平成21年3月 「山陽コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・非連結子会社）
平成22年1月 中国上海市に「鈴江国際貨運代理（上海）有限公司」を設立。
平成24年10月 インドネシアに「PT. TEMAS-SUZUE INDONESIA」を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社8社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主要内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。

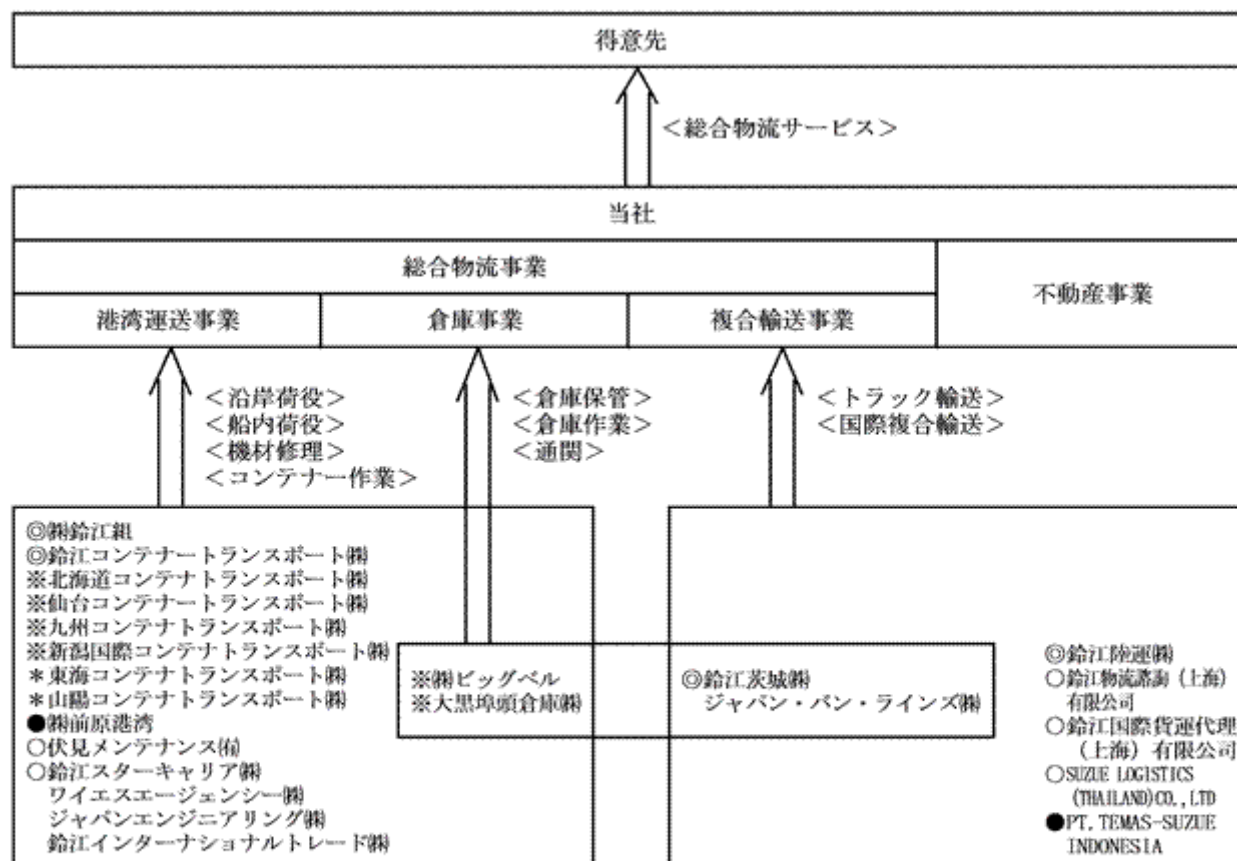
倉庫事業……………当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・パン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。

港湾運送事業……………当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナートランスポート(株)、関連会社である仙台コンテナートランスポート(株)、九州コンテナートランスポート(株)、新潟国際コンテナートランスポート(株)、北海道コンテナートランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である伏見メンテナンス(有)、鈴江スターキャリア(株)、東海コンテナートランスポート(株)、山陽コンテナートランスポート(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。

複合輸送事業……………当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・パン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、関連会社であるPT. TEMAS-SUZUE INDONESIAは国際複合輸送事業を営んでおります。

〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) ◎ 連結子会社 (4社)
 * 持分法適用非連結子会社 (2社)
 ○ 持分法非適用非連結子会社 (5社)
 ※ 持分法適用関連会社 (6社)
 ● 持分法非適用関連会社 (2社)
 無印 関連当事者 (4社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナトランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金を 貸付けている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 中央区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナー運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)鈴江組は特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	520
不動産事業	3
報告セグメント計	523
全社	33
合計	556

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211	41.30	13.11	6,166,433

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	175
不動産事業	3
報告セグメント計	178
全社	33
合計	211

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合102名、全日本海員労働組合横浜支部20名加入しております。

子会社では、鈴江コンテナートランスポート株式会社で、港湾労働組合5名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部6名、鈴江陸運株式会社で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部16名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部12名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合18名及び株式会社鈴江組で、鈴江組船内労働組合106名それぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は欧州の債務危機や新興国の成長鈍化に加え、長期化する円高等の影響から、景気の後退懸念が強まる展開となりましたが、昨年末に発足した新政権のデフレ脱却に向けた経済政策への期待感から、円安への急速なシフトが進み、それに合わせて株価水準も大幅な上昇に転じるなど、景気の先行きに明るい兆しが見えてきました。

物流業界におきましては、輸出入貨物を中心に取扱量が減少し荷動きは総じて低調となったほか、顧客からの継続的な物流合理化の要請もあり、依然として厳しい状況が続いております。また、不動産業界におきまして、都心のオフィスビルに需給改善の動きがみられたものの、賃貸料水準は改善されず、引き続き下落傾向が継続しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「選択と集中」の企業戦略のもと、物流事業におきましては、鹿島地区において倉庫施設の集約化に向け用地取得を進めたほか、横浜地区においても大規模な設備改修を行うなど、倉庫施設の付加価値向上と差別化による競争力の強化に努めました。また、「中期経営計画」において重要戦略と位置づけた「東南アジアでの域内物流の拡大・強化」の一環として、インドネシアに合弁会社を設立したのに続き、民主化の進展により今後の高い経済成長が期待されるミャンマーにおいても、現地のコンテナ船社と合弁会社を設立することで合意いたしました。

港湾運送事業におきましては、各顧客船社の営業動向や政府の戦略港湾構想に基づく埠頭公社の民営化などの環境変化に対応すべく、積極的な設備投資を実施するとともにオペレーションの効率化による経費削減に取り組みました。

また、不動産事業におきましては、業務用ビルの各パートナーとの連携強化を通じて新規テナントの誘致・確保に努めたほか、業務用ビルの共有持分の追加取得を行い、長期安定収益の確保を図りました。

しかしながら、国内外貨物の荷動きが総じて低調だった影響に加え、不動産事業でも一部テナントの入れ替えに伴う空室期間の発生などがあり、当連結会計年度の営業収益は、前期比9.1%減の24,567,069千円となり、経常利益も前期比73.1%減の201,040千円にとどまりました。この結果、当期純利益は前期比87.4%減の27,645千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、保管料及び入出庫作業料が伸び悩んだことなどにより、前期比1.0%減の7,145,546千円となりました。また、港湾運送事業の営業収益は、取扱貨物量の減少に伴うコンテナターミナル作業料の減少などにより、前期比7.7%減の11,464,667千円となり、複合輸送事業の営業収益も、前期比19.0%減の4,902,393千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比8.5%減の23,512,607千円となり、営業利益も前期比47.1%減の712,048千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、テナントの入れ替えに伴う空室期間の発生などから、前期比20.9%減の1,054,462千円となり、営業利益も前期比26.6%減の454,207千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により使用した資金が営業活動及び財務活動により獲得した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ200,184千円（6.5%）減少し、期末残高で2,889,911千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ903,049千円（75.7%）減少し、289,744千円となりました。これは主に長期預り保証金の返還によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ585千円（0.1%）減少し、791,110千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、301,181千円（前連結会計年度に使用した資金は365,338千円）となりました。これは主に社債の償還による支出の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	7,219,469	7,145,546
（港湾運送業務）	12,418,299	11,464,667
（複合輸送業務）	6,050,125	4,902,393
小計	25,687,894	23,512,607
不動産事業	1,333,526	1,054,462
合計	27,021,421	24,567,069

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び営業収益の総営業収益に対する割合については、10%以上に該当するものがないため記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,742,195	1,597,879
		貨物回転率（％）	41.12	36.22
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	716,958	576,180
		年間出庫高（トン）	715,730	581,377
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	18,508,256	17,203,232
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	37,962	35,736

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

米国では緩やかな景気回復が続くと見込まれるものの、欧州では当面、不安定な動きが続き、中国をはじめとする新興国でも成長鈍化の傾向が続くものと予想されます。一方、わが国経済は、こうした海外の景気減速の影響を受けつつも、円安傾向による輸出環境の改善やそれに伴う株価上昇等を背景に、次第に景気回復の動きが広がっていくことが期待されております。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、取扱貨物量の回復は期待されるものの、顧客からの物流合理化やサービスの高度化に対する強い要請や、外資も含めた企業間競争は激しく、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、不動産部門においても、賃貸オフィスビルの需給環境に一部改善の兆しがあるものの、賃貸料相場の低下傾向は改善されず、引き続き弱含みで推移するものと思われます。

このような厳しい事業環境のなか、当社は過去の実績や経験をフルに活用して、刻々と変化する市場や顧客ニーズに適確かつ迅速に対応することを目標に策定した中期経営計画「ハイパー アクション プラン『はやぶさ』」の総仕上げに向け、全社一丸となって顧客最優先の戦略を推進してまいります。

また、当社が以前から打ち出している「選択と集中」の企業戦略についても、当社の得意分野と成長分野における当社の「強み」を再構築し、競争力を高め、グループ各社との連携をより強化して総合力を増進するとともに、従来からの業域のみならず、新規分野・新規エリア、特に今後の高い経済成長が期待される「東南アジア地域での域内物流の拡大・強化」を目指し、同地域での海外拠点の拡充及び積極的な事業展開に取り組んでまいります。

一方、企業の社会的責任、地域貢献につきましては、より高度な企業統治の確立をめざし、社内組織の強化・充実を図るとともに、法令遵守の強化や企業倫理の一層の向上に向けた活動、更に環境保全、資源・エネルギーに対する取組みを推進してまいります。なお、事業継続計画（BCP）につきましても、東日本大震災での経験を踏まえたより実効性の高い計画への再構築を終え、今後は更なる内容の充実と各役職員への浸透を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により、法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループは、営業用施設の取得資金及び建設費を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしては、リスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めております。しかしながら、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年金及び退職金にかかる積立不足について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合に損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、研究開発活動は特に行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は30,631,732千円であり、前連結会計年度末に比べ860,929千円（2.7％）減少いたしました。その主な要因は、営業未収入金、投資有価証券及び差入保証金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は27,135,079千円であり、前連結会計年度末に比べ573,199千円（2.1％）減少いたしました。その主な要因は、営業未払金及び長期預り保証金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は3,496,653千円であり、前連結会計年度末に比べ287,730千円（7.6％）減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.62％から10.85％となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の114.40円から103.88円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、コンテナ作業や荷役作業に係る下請作業費、運送に係る備車費、土地・施設の賃借料などの営業費用によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額1,330,759千円であります。

総合物流事業においては、824,591千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、新杉田埠頭倉庫営業所におけるボイラー設備更新工事、神栖営業所における土地取得及び子会社における貨物運送用車両購入であります。

不動産事業においては、466,688千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル共有持分追加取得及び賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	44,104	24,867	96,704 (2,678.40) [127.71]	44,216	209,892	32
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市中区) 他7営業所	総合物流事業	貯蔵タンク他	1,384,281	37,047	525,805 (23,501.19) [63,126.62]	3,627	1,950,762	24
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流事業	冷凍倉庫他	682,449	22	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	429	2,190,924	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他8営業所	総合物流事業	自動倉庫他	1,893,541	58,852	- (-) [33,245.51]	5,878	1,958,272	62
千葉地区 千葉支店 (千葉市原市) 他5営業所	総合物流事業	配送センター 他	1,176,470	22,107	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	428	1,574,506	11
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流事業	サイロ倉庫他	557,075	23,933	1,039,806 (44,976.21) [4,874.00]	814	1,621,629	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市西区)	総合物流事業	賃借建物	147	797	- (-) [-]	537	1,483	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	コンテナ ターミナル	1,061,896	10,569	- (-) [13,821.97]	15,593	1,088,059	53
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流事業	コンテナ ターミナル	-	53,111	- (-) [-]	13,758	66,870	19
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事業	テナントビル 他	4,085,066	1,832	975,166 (13,771.10) [-]	3,827	5,065,892	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
鈴江コンテナートランスポート(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	8,032	94,758	- (-)	44,732	6,700	154,224	30
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	荷役機器	2,244	34,625	- (-)	133,488	2,204	172,563	144
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	73,206	27,713	112,466 (5,984.41)	63,268	3,324	279,979	91
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	-	10,189	- (-)	-	237	10,427	80
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流 事業	危険品倉庫	13,699	-	425,000 (2,999.82)	-	-	438,699	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。

3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を7,428,356千円含んでおります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社横浜ターミナル事業所	横浜市中区	総合物流事業	荷役機器他	313,800	69,916	自己資金及び借入金	平成25.03	平成25.11	更新につき増減なし
当社新杉田埠頭倉庫営業所	横浜市金沢区	総合物流事業	事務所棟他	115,000	-	自己資金及び借入金	平成25.07	平成26.01	更新につき増減なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年 3 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年 6 月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和46年 2 月 1 日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
昭和48年 3 月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	-	31	-	-	64	104	-
所有株式数 （株）	-	11,360,000	-	13,152,607	-	-	7,487,393	32,000,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	35.50	-	41.10	-	-	23.40	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通 4 丁目23番地	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
鈴江 真由	東京都渋谷区	2,129	6.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27番 2 号	1,960	6.13
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通 7 番地	1,855	5.80
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,526	4.77
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区海岸 1 丁目14番24号	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4番10号	1,377	4.30
計	-	23,294	72.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成25年6月27日の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円とさせていただきます。

今後も、業域と業容の「選択と集中」という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中していきます。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 同 57年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店長 同 60年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE. LTD. MANAGING DIRECTOR 同 62年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 代表取締役会長 同 11年6月 株式会社鈴江組代表取締役会長(現) 同 12年6月 鈴江陸運株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 九州コンテナトランスポート株式会社代表取締役社長(現) 同 24年5月 仙台コンテナトランスポート株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 鈴江コンテナトランスポート株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 新潟国際コンテナトランスポート株式会社代表取締役(現) 同 24年5月 株式会社ビッグベル代表取締役(現) 同 24年5月 北海道コンテナトランスポート株式会社代表取締役副社長(現) 同 24年5月 鈴江茨城株式会社代表取締役会長(現) 同 24年6月 代表取締役会長兼社長(現)	(注)4	1,526
代表取締役 副社長	財務経理本部 管掌	櫻井 了	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年4月 管理本部東京経理部長 同 10年6月 取締役 同 11年10月 財務経理本部本部長 同 12年6月 常務取締役 同 14年6月 専務取締役 同 20年6月 取締役副社長 同 22年6月 財務経理本部管掌(現) 同 24年6月 代表取締役副社長(現)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流事業本部 担当	坪島 利夫	昭和22年12月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 物流事業本部本部長 同 17年6月 取締役(現) 同 21年6月 物流事業本部担当(現)	(注)4	18
取締役	財務経理本部 本部長、グ ループ企業担 当	中山 詮秋	昭和22年10月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年10月 財務経理本部経理部長 同 14年4月 財務経理本部本部長(現) 同 19年6月 取締役(現) 同 22年6月 グループ企業担当(現)	(注)4	35
取締役	物流事業本部 並びに国内・ 国際拠点担当	高橋 健	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 物流事業本部物流開発室担当 同 19年6月 取締役(現) 同 20年4月 物流事業本部担当(現) 同 21年3月 山陽コンテナトランスポート株 式会社代表取締役副社長(現) 同 22年5月 東海コンテナトランスポート株 式会社代表取締役副社長(現) 同 23年6月 国内・国際拠点担当(現)	(注)4	18
取締役	港湾運送事業 本部担当	田留 晏	昭和21年8月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年4月 港湾運送事業本部副本部長 同 10年6月 取締役 同 21年6月 取締役(現) 港湾運送事業本部担当(現) 同 23年5月 鈴江コンテナトランスポート 株式会社代表取締役社長(現)	(注)4	15
取締役	管理本部本部長	田中 邦広	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部本部長(現) 同 16年6月 取締役 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	3
取締役	不動産事業本 部本部長	庄司 洋昭	昭和25年3月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 不動産事業本部本部長(現) 同 14年6月 取締役 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	26
取締役	港湾運送事業 本部本部長	蘭 優	昭和31年11月25日生	昭和55年10月 当社入社 平成17年1月 港湾運送事業本部海上営業部長 同 21年6月 港湾運送事業本部本部長(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	5
取締役		鈴江 栄子	昭和4年1月3日生	平成20年11月 当社相談役社主(現) 同 22年5月 ジャパン・パン・ラインズ株式 会社監査役(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	2,345
取締役		鈴江 真由	昭和54年12月1日生	平成24年6月 取締役(現)	(注)4	2,129
取締役		鈴江 友彰	昭和34年3月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成4年3月 オーキッドプリンセスアルファ 株式会社代表取締役(現) 同 25年6月 取締役(現)	(注)4	-
取締役		鈴江 敬子	昭和23年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 同 63年2月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE. LTD. 入社 平成25年6月 取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三浦 孝雄	昭和19年 8月29日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 4月 管理本部人事部部长 同 14年 4月 港湾運送事業本部港運企画室室長 同 15年 6月 常勤監査役(現)	(注) 5	30
監査役		飯泉 牧太郎	昭和12年 2月 3日生	昭和42年 3月 石井海運株式会社代表取締役 同 44年10月 東横商船株式会社代表取締役社長 同 51年 6月 当社監査役(現) 平成20年 8月 東横商船株式会社代表取締役会長(現)	(注) 5	-
監査役		森本 和雄	昭和23年 2月13日生	昭和48年 3月 ジャパン・パン・ラインズ株式会社入社 平成 7年 6月 同社取締役 同 12年 6月 同社常務取締役 同 15年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						6,177

(注) 1 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。

2 取締役鈴江友彰は代表取締役会長兼社長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長兼社長鈴江孝裕の姉であります。また、取締役鈴江真由は取締役鈴江栄子の孫であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

4 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定をはかり、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は13名の取締役で構成され、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつなげるよう努めております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（新日本有限責任監査法人） 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆（新日本有限責任監査法人） 3年

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他補助者 4名

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役13名に対する報酬等の額 359,424千円

監査役1名に対する報酬等の額 10,600千円

計 370,024千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額29,600千円（取締役28,000千円、監査役1,600千円）、退任した取締役に対する弔慰金及び功労加算金77,800千円が含まれております。

ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の通関業務を委託しているジャパン・パン・ラインズ株式会社より、社外監査役1名が就任しております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ.取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第70期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159,914	2,971,934
受取手形	₃ 117,661	₃ 222,209
営業未収入金	5,066,403	4,747,850
有価証券	10,140	10,148
商品及び製品	48,831	36,103
原材料及び貯蔵品	6,966	6,621
前払費用	36,167	42,906
繰延税金資産	56,050	75,272
関係会社短期貸付金	-	25,000
従業員に対する短期貸付金	3,998	3,994
未収入金	158,157	11,109
未収還付法人税等	-	49,008
未収消費税等	60,603	73,185
その他	241,630	239,551
貸倒引当金	2,846	2,548
流動資産合計	8,963,679	8,512,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₂ 31,007,969	₂ 31,227,654
減価償却累計額	19,696,464	20,245,437
建物及び構築物（純額）	₂ 11,311,504	₂ 10,982,216
機械装置及び運搬具	₂ 4,049,538	₂ 3,974,759
減価償却累計額	3,662,969	3,574,692
機械装置及び運搬具（純額）	₂ 386,569	₂ 400,067
工具、器具及び備品	₂ 600,952	₂ 594,304
減価償却累計額	518,963	492,724
工具、器具及び備品（純額）	₂ 81,988	₂ 101,579
土地	₂ 4,524,340	₂ 4,772,938
リース資産	304,914	382,347
減価償却累計額	79,228	140,857
リース資産（純額）	225,685	241,489
建設仮勘定	29,788	73,411
有形固定資産合計	16,559,877	16,571,702
無形固定資産		
借地権	1,430,383	1,710,658
のれん	143,034	127,952
その他	74,498	81,259
無形固定資産合計	1,647,916	1,919,870

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,666,585	1, 2 2,369,259
出資金	1 129,385	1 129,585
関係会社長期貸付金	-	3,700
従業員に対する長期貸付金	8,905	5,121
繰延税金資産	79,893	5,893
破産更生債権等	798	798
長期前払費用	118,468	130,256
差入保証金	1,065,927	773,198
生命保険積立金	108,347	67,572
その他	145,675	145,226
貸倒引当金	2,798	2,797
投資その他の資産合計	4,321,188	3,627,813
固定資産合計	22,528,982	22,119,386
資産合計	31,492,662	30,631,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 137,775	3 115,853
営業未払金	2,278,120	2,047,467
短期借入金	2 3,600,000	2 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 13,533,339	2 1,540,033
リース債務	64,145	82,986
未払費用	202,297	170,145
未払法人税等	280,524	14,863
未払事業所税	36,375	36,481
未払消費税等	20,889	23,033
預り金	133,342	143,974
賞与引当金	168,165	162,133
設備関係未払金	83,393	66,365
その他	17,016	25,307
流動負債合計	20,555,384	8,128,646
固定負債		
長期借入金	2 4,071,825	2 16,398,339
リース債務	175,053	200,504
繰延税金負債	829	8,609
退職給付引当金	535,994	652,176
役員退職慰労引当金	306,100	219,600
関係会社事業損失引当金	-	39,888
環境対策引当金	9,509	9,509
長期預り保証金	2 2,053,583	2 1,369,280
その他	-	108,525
固定負債合計	7,152,894	19,006,432
負債合計	27,708,279	27,135,079

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	2,163,679	1,587,729
株主資本合計	3,784,126	3,208,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,470	116,109
為替換算調整勘定	27,807	-
その他の包括利益累計額合計	123,278	116,109
少数株主持分	123,535	172,367
純資産合計	3,784,383	3,496,653
負債純資産合計	31,492,662	30,631,732

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,331,148	2,227,186
貸庫料	1,226,525	1,232,209
倉庫荷役料	1,694,296	1,743,095
船内荷役料	585,852	510,614
沿岸荷役料	329,935	229,374
コンテナ作業料	9,006,224	8,292,677
上屋保管料	14,692	20,947
その他の収入	11,832,746	10,310,964
営業収益合計	27,021,421	24,567,069
営業費用		
給与賃金	2,747,503	2,651,079
賞与	176,618	174,273
賞与引当金繰入額	152,077	146,844
退職給付費用	169,466	94,444
福利厚生費	491,304	480,644
傭車費	5,517,742	4,265,094
傭船費	207,280	204,476
下請作業費	7,693,555	7,731,525
手数料	252,386	242,894
保険料	104,953	103,198
修繕費	573,249	553,847
賃借料	3,166,585	3,136,188
消耗品費	80,949	55,002
事業所税	34,300	34,411
租税公課	338,913	312,296
減価償却費	1,007,434	975,639
通信費	42,484	42,901
光熱費	899,608	855,649
交通費	143,778	150,415
交際費	44,862	44,358
諸会費	26,638	26,563
その他	395,374	340,795
営業費用合計	24,267,066	22,622,545
営業総利益	2,754,355	1,944,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	634,897	674,742
賞与	19,741	18,174
賞与引当金繰入額	16,088	15,288
退職給付費用	16,204	11,238
役員退職慰労引当金繰入額	28,100	29,600
福利厚生費	89,352	96,811
保険料	6,597	6,728
修繕費	21,319	20,319
賃借料	87,238	83,932
消耗品費	25,189	18,677
事業所税	2,074	2,069
租税公課	22,951	19,069
減価償却費	23,025	37,608
貸倒引当金繰入額	326	-
通信費	21,068	20,083
光熱費	11,351	11,473
交通費	25,717	30,690
交際費	166,459	136,331
諸会費	13,741	14,238
その他	216,155	190,360
一般管理費合計	1,447,602	1,437,438
営業利益	1,306,752	507,084
営業外収益		
受取利息	1,712	1,613
受取配当金	41,568	45,703
持分法による投資利益	56,229	57,862
補助金収入	-	19,593
その他	26,212	23,110
営業外収益合計	125,722	147,884
営業外費用		
支払利息	297,083	255,539
退職給付費用	177,678	177,678
その他	210,217	20,711
営業外費用合計	684,979	453,929
経常利益	747,495	201,040

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 26,756	¹ 6,438
投資有価証券売却益	1,985	-
通貨スワップ売却益	17,755	-
受取保険金	-	278,798
災害見舞金受取額	16,442	-
特別利益合計	62,938	285,237
特別損失		
固定資産売却損	² 83	² 2,979
固定資産除却損	³ 8,167	³ 9,826
投資有価証券売却損	88,778	-
関係会社株式売却損	-	167,815
ゴルフ会員権評価損	44,120	-
役員退職慰労金	-	72,800
関係会社事業損失引当金繰入額	-	39,888
災害見舞金	10,708	-
その他	-	47,536
特別損失合計	151,859	340,845
税金等調整前当期純利益	658,575	145,431
法人税、住民税及び事業税	447,155	163,909
法人税等調整額	15,036	54,236
法人税等合計	432,119	109,673
少数株主損益調整前当期純利益	226,456	35,758
少数株主利益	6,942	8,112
当期純利益	219,513	27,645

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	226,456	35,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,992	211,280
持分法適用会社に対する持分相当額	3,709	28,472
その他の包括利益合計	<u>29,283</u> ₁	<u>239,752</u> ₁
包括利益	255,739	275,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,554	266,902
少数株主に係る包括利益	5,184	8,608

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
当期首残高	20,447	20,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,447	20,447
利益剰余金		
当期首残高	1,944,165	2,163,679
当期変動額		
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	219,513	27,645
持分法の適用範囲の変動	-	539,595
当期変動額合計	219,513	575,949
当期末残高	2,163,679	1,587,729
株主資本合計		
当期首残高	3,564,612	3,784,126
当期変動額		
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	219,513	27,645
持分法の適用範囲の変動	-	539,595
当期変動額合計	219,513	575,949
当期末残高	3,784,126	3,208,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,856	95,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,386	211,579
当期変動額合計	36,386	211,579
当期末残高	95,470	116,109
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,462	27,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,345	27,807
当期変動額合計	5,345	27,807
当期末残高	27,807	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154,319	123,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,041	239,387
当期変動額合計	31,041	239,387
当期末残高	123,278	116,109

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	122,882	123,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	48,832
当期変動額合計	652	48,832
当期末残高	123,535	172,367
純資産合計		
当期首残高	3,533,176	3,784,383
当期変動額		
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	219,513	27,645
持分法の適用範囲の変動	-	539,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,693	288,219
当期変動額合計	251,206	287,730
当期末残高	3,784,383	3,496,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658,575	145,431
減価償却費	1,030,459	1,013,247
のれん償却額	15,861	15,902
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,425	297
災害損失引当金の増減額（ は減少 ）	50,909	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	9,879	6,032
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	60,463	116,181
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	28,100	86,500
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	39,888
受取利息及び受取配当金	43,281	47,317
受取保険金	-	278,798
支払利息	297,083	255,539
持分法による投資損益（ は益 ）	56,229	57,862
固定資産除売却損益（ は益 ）	18,522	6,367
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	18,744
投資有価証券売却損益（ は益 ）	86,793	-
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	167,815
ゴルフ会員権評価損	44,120	-
通貨スワップ売却損益（ は益 ）	17,755	-
投資事業有限責任組合投資損益（ は益 ）	7,261	113
役員退職慰労金	-	72,800
災害見舞金受取額	16,442	-
災害見舞金	10,708	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	131,060	214,005
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	9,244	13,072
仕入債務の増減額（ は減少 ）	36,085	277,984
未払又は未収消費税等の増減額	78,429	10,437
長期預り保証金の増減額（ は減少 ）	88,513	684,302
その他	138,275	146,738
小計	1,839,682	776,086
利息及び配当金の受取額	59,384	63,360
利息の支払額	296,845	279,321
保険金の受取額	-	278,798
役員退職慰労金の支払額	-	72,800
災害見舞金の受取額	16,442	-
災害見舞金の支払額	10,708	-
法人税等の支払額	415,161	476,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,793	289,744

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,961	82,022
定期預金の払戻による収入	106,987	69,818
有価証券の取得による支出	499,982	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	642,121	926,918
有形固定資産の売却による収入	40,842	14,360
無形固定資産の取得による支出	10,495	1,226
投資有価証券の取得による支出	185,551	4,926
投資有価証券の売却による収入	86,575	151,672
投資有価証券の償還による収入	-	263
投資有価証券の分配金による収入	8,467	15,900
通貨スワップの売却による支出	72,796	-
関係会社株式の取得による支出	10,000	115,425
関係会社株式の売却による収入	-	112,305
ゴルフ会員権の取得による支出	13,497	-
貸付けによる支出	14,978	28,910
貸付金の回収による収入	9,813	3,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,696	791,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,780,000	19,280,000
短期借入金の返済による支出	16,280,000	19,180,000
長期借入れによる収入	7,905,611	14,470,000
長期借入金の返済による支出	8,065,285	14,136,792
社債の償還による支出	680,000	-
リース債務の返済による支出	25,665	68,066
配当金の支払額	-	63,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,338	301,181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,758	200,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,338	3,090,096
現金及び現金同等物の期末残高	3,090,096	2,889,911

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社鈴江組、鈴江コンテナートランスポート株式会社、鈴江陸運株式会社及び鈴江茨城株式会社の4社であります。

子会社のうち、鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、伏見メンテナンス有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、鈴江スターキャリア株式会社、東海コンテナートランスポート株式会社及び山陽コンテナートランスポート株式会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、株式会社ビッグベル、北海道コンテナートランスポート株式会社、仙台コンテナートランスポート株式会社、九州コンテナートランスポート株式会社、新潟国際コンテナートランスポート株式会社及び大黒埠頭倉庫株式会社の6社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナートランスポート株式会社及び山陽コンテナートランスポート株式会社の2社であります。なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった千葉港運倉庫株式会社は、当連結会計年度において、当社所有の同社株式の一部を売却し、売却後の持分比率が16.67%となったため、持分法の適用範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったSUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD.は、当連結会計年度において、当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社の鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、伏見メンテナンス有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.及び鈴江スターキャリア株式会社、関連会社のうち株式会社前原港湾及びPT. TEMAS-SUZUE INDONESIAについては連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 長期前払費用
期間に対応する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,665,179千円)については15年による按分額を費用処理しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (ホ) 関係会社事業損失引当金
関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
 - (ヘ) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が11,993千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,993千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,504,881千円は、「借地権」1,430,383千円及び「その他」74,498千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた1,070千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた132,888千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」に表示していた132,888千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,065,413千円	451,858千円
出資金	114,090	114,090

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,399,558千円 (1,193,311千円)	10,246,305千円 (1,138,867千円)
機械装置及び運搬具	50,885 (50,885)	41,786 (41,786)
工具、器具及び備品	3,451 (3,451)	2,294 (2,294)
土地	4,336,710 (515,712)	4,529,419 (515,712)
投資有価証券	120,032 (-)	194,214 (-)
合計	14,910,637 (1,763,360)	15,014,020 (1,698,661)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,300,000千円 (3,300,000千円)	3,600,000千円 (3,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	13,529,251 (12,921,698)	1,540,033 (1,293,965)
長期借入金	4,071,825 (3,394,056)	16,398,339 (15,703,105)
長期預り保証金	562,032 (-)	499,584 (-)
合計	21,463,109 (19,615,755)	22,037,956 (20,397,070)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,034千円	2,085千円
支払手形	6,835	7,150

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14,863千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,849	6,438
工具、器具及び備品	43	-
合計	26,756	6,438

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	83千円	2,979千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,954千円	6,890千円
機械装置及び運搬具	1,037	397
工具、器具及び備品	162	2,521
その他	13	16
合計	8,167	9,826

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,337千円	319,304千円
組替調整額	87,299	8,770
税効果調整前	67,962	328,074
税効果額	34,969	116,794
その他有価証券評価差額金	32,992	211,280
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,709	181
組替調整額	-	28,290
持分法適用会社に対する持分相当額	3,709	28,472
その他の包括利益合計	29,283	239,752

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	3,159,914千円	2,971,934千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	69,818	82,022
現金及び現金同等物	3,090,096	2,889,911

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	320,000千円	286,120千円	33,880千円
工具、器具及び備品	8,490	6,933	1,556
合計	328,490	293,053	35,436

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	35,436千円	-千円
1年超	-	-
合計	35,436	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	79,173千円	35,436千円
減価償却費相当額	79,173	35,436

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,493千円	6,067千円
1年超	14,443	8,376
合計	20,937	14,443

4. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,368,487千円	719,024千円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,447,814千円	639,697千円

（2）未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	909,765	800,593
合計	1,018,937	909,765

（3）受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	86,650	79,327
受取利息相当額	18,871	17,195

（4）利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

5. オペレーティング・リース取引（貸主側）

（1）オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	735,547千円	609,001千円
1年超	4,370,006	2,671,530
合計	5,105,554	3,280,532

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがある。

借入金、社債は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されている。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しており、いずれも高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,159,914	3,159,914	-
(2) 営業未収入金	5,066,403	5,066,403	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,008,761	1,008,761	-
資産 計	9,235,079	9,235,079	-
(1) 営業未払金	2,278,120	2,278,120	-
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	-
(3) 長期借入金	17,605,164	17,504,002	101,162
(4) 長期預り保証金	2,053,583	2,013,548	40,035
負債 計	25,536,868	25,395,671	141,197

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,971,934	2,971,934	-
(2) 営業未収入金	4,747,850	4,747,850	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,273,728	1,273,728	-
資産 計	8,993,512	8,993,512	-
(1) 営業未払金	2,047,467	2,047,467	-
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	-
(3) 長期借入金	17,938,372	17,957,057	18,685
(4) 長期預り保証金	1,369,280	1,346,385	22,894
負債 計	25,055,120	25,050,910	4,209

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	469,203千円	528,688千円
マネー・マネジメント・ファンド	10,140	10,148
投資事業有限責任組合出資	123,208	114,983
子会社株式	46,437	38,210
関連会社株式	1,018,975	413,647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	3,129,883	-	-	-
営業未収入金	5,066,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券	-	-	-	-
（２）その他	-	255	-	-
合計	8,196,287	255	-	-

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	2,939,525	-	-	-
営業未収入金	4,747,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券	-	-	-	-
（２）その他	-	-	-	-
合計	7,687,375	-	-	-

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	13,533,339	522,412	488,722	351,532	261,824	2,447,333
合計	17,133,339	522,412	488,722	351,532	261,824	2,447,333

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,540,033	1,506,343	1,369,153	1,279,445	1,122,194	11,121,204
合計	5,240,033	1,506,343	1,369,153	1,279,445	1,122,194	11,121,204

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,088	192,867	151,221
	(2) その他	-	-	-
	小計	344,088	192,867	151,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	664,416	932,245	267,828
	(2) その他	255	263	7
	小計	664,672	932,508	267,836
合計		1,008,761	1,125,376	116,614

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額602,551千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	569,674	295,636	274,038
	(2) その他	-	-	-
	小計	569,674	295,636	274,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	704,053	777,218	73,164
	(2) その他	-	-	-
	小計	704,053	777,218	73,164
合計		1,273,728	1,072,855	200,873

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額653,820千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	162,452	-	87,299
(2) その他	75,796	1,985	1,478
合計	238,248	1,985	88,778

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた千葉港運倉庫株式会社の株式(連結貸借対照表計上額8,020千円)を、持分比率の低下により、その他有価証券に変更しております。この変更により、投資有価証券及び利益剰余金がそれぞれ539,595千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,858,467千円	1,827,351千円
(2) 年金資産	789,436	819,818
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,069,030	1,007,532
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	533,035	355,356
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	535,994	652,176
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	535,994	652,176

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	363,349千円	283,361千円
(1) 勤務費用等	185,671	105,683
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	177,678	177,678

(注) 勤務費用のうち、中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度12,096千円、当連結会計年度11,575千円であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認	21,030千円	69千円
未払事業所税否認	13,822	13,863
賞与引当金損金算入限度超過額	72,102	69,597
減価償却超過額	295	240
繰延税金資産 (流動) 小計	107,251	83,770
評価性引当額	51,201	8,497
繰延税金資産 (流動) 合計	56,050	75,272
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,566	1,358
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,357	238,786
減価償却超過額	1,437	1,197
ゴルフ会員権償却損否認	16,650	16,650
その他有価証券評価差額金	104,112	31,606
投資有価証券評価損否認	3,971	3,971
関係会社株式評価損否認	1,456	1,456
貸倒損失否認	3,628	3,628
環境対策引当金否認	3,385	3,385
敷金償却否認	2,848	3,026
役員退職慰労引当金否認	108,971	78,177
投資事業組合投資損失否認	7,949	7,029
長期預り金評価損	-	6,020
子会社の繰越欠損金	21,482	38,863
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	757	757
繰延税金資産 (固定) 小計	483,990	443,329
評価性引当額	353,339	350,169
繰延税金資産 (固定) 合計	130,651	93,160
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	51,587	95,876
繰延税金負債 (固定) 合計	51,587	95,876
繰延税金資産 (は負債) (固定) の純額	79,064	2,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	52.2
評価性引当額に係るもの	3.7	31.5
住民税均等割等	2.0	9.0
過年度法人税等	8.3	7.8
税率変更による税金資産の減額	0.6	-
受取配当金の益金不算入	0.4	2.0
のれん償却に係るもの	1.0	4.2
受取配当金の相殺消去に係るもの	1.0	4.5
関連会社持分法損益	3.5	15.1
関連会社株式売却損益の連結調整	-	7.2
その他	2.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	75.4

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は766,917千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は142,867千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は628,991千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は123,011千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に係る費用は賃貸費用に含まれております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,307,034千円	7,080,241千円
期中増減額	226,793	180,370
期末残高	7,080,241	7,260,611
期末時価	12,425,200	11,211,440
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	316,978千円	323,939千円
期中増減額	6,961	9,724
期末残高	323,939	333,663
期末時価	2,420,000	2,281,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加（60,259千円）及び減価償却による減少（284,205千円）であり、当連結会計年度は賃貸ビル共有持分追加取得による増加（335,654千円）、建物の改修工事による増加（121,744千円）及び減価償却による減少（277,029千円）であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加（22,390千円）及び減価償却による減少（15,429千円）であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加（26,203千円）及び減価償却による減少（16,478千円）であります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（当連結会計年度については、指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	総合物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	25,687,894	1,333,526	27,021,421	-	27,021,421
セグメント間の内部営業収益又は振替高	246	49,607	49,854	49,854	-
計	25,688,141	1,383,134	27,071,276	49,854	27,021,421
セグメント利益	1,345,869	618,830	1,964,699	657,947	1,306,752
セグメント資産	22,546,525	4,829,342	27,375,867	4,116,794	31,492,662
その他の項目					
減価償却費	841,777	171,546	1,013,323	17,136	1,030,459
のれんの償却額	15,861	-	15,861	-	15,861
持分法適用会社への投資額	1,041,878	-	1,041,878	-	1,041,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806,487	65,370	871,858	44,703	916,561

(注) 1 セグメント利益の調整額 657,947千円には、本社管理部門との取引の消去 96千円及び全社費用 657,850千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額4,116,794千円には、セグメント間の債権の消去 10,878千円及び全社資産4,127,672千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額17,136千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,703千円は、全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	総合物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,512,607	1,054,462	24,567,069	-	24,567,069
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,524	46,202	47,726	47,726	-
計	23,514,131	1,100,664	24,614,796	47,726	24,567,069
セグメント利益	712,048	454,207	1,166,255	659,171	507,084
セグメント資産	21,240,327	5,211,402	26,451,729	4,180,002	30,631,732
その他の項目					
減価償却費	809,801	173,620	983,422	29,825	1,013,247
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	324,398	-	324,398	-	324,398
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	824,591	466,688	1,291,279	39,480	1,330,759

(注) 1 セグメント利益の調整額 659,171千円は全社費用であり、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額4,180,002千円には、セグメント間の債権の消去 13千円及び全社資産4,180,016千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額29,825千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,480千円は、全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	総物流事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）
当期償却額	15,861	-	15,861
当期末残高	143,034	-	143,034

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	総物流事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	127,952	-	127,952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	資金の借入 (注1)	-	1年内返済予定 の長期借入金	20,000
							企業年金特別拠出 金の支払(注2)	126,022	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払(注2)	43,352	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役 員	鈴江孝裕	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 4.8%	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	791,700	-	-
	鈴江修至	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 6.7%	-				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・パン・ラインズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	190,345	受取手形	28,081
							営業保証金の差入(注1)	-	営業未収入金	55,846
							通関手続(注1)	456,577	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	2,476,316	営業未収入金	1,198,538
							下請作業料の支払(注1)	125,767	営業未払金	229
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 7.5%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入(注1)	207,834	営業未払金	28,234

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役 員	鈴江孝裕	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 4.8%	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	563,200	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・パン・ラインズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	303,500	受取手形	139,770
							営業保証金の差入(注1)	-	営業未収入金	61,444
							通関手続(注1)	460,543	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	2,015,738	営業未収入金	1,070,049
							下請作業料の支払(注1)	128,954	営業未払金	76
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.8%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入(注1)	171,810	営業未払金	20,132

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	114.40円	103.88円
1 株当たり当期純利益金額	6.86円	0.86円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	219,513	27,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	219,513	27,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,700,000	1.235	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	13,533,339	1,540,033	1.425	-
1 年以内に返済予定のリース債務	64,145	82,986	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	4,071,825	16,398,339	1.107	平成26年～34年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	175,053	200,504	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,444,363	21,921,863	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	1,506,343	1,369,153	1,279,445	1,122,194
リース債務	70,821	64,414	50,183	15,084

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,834	2,260,813
受取手形	³ 93,188	³ 204,282
営業未収入金	² 4,690,391	² 4,415,413
商品及び製品	48,831	36,103
原材料及び貯蔵品	3,186	1,657
前払費用	26,760	34,028
繰延税金資産	56,050	42,187
関係会社短期貸付金	85,796	50,000
従業員に対する短期貸付金	3,998	3,784
未収入金	158,082	32,664
未収還付法人税等	-	20,300
未収消費税等	48,812	62,718
その他	234,962	233,749
貸倒引当金	562	543
流動資産合計	7,632,332	7,397,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 26,304,225	¹ 26,622,521
減価償却累計額	16,411,007	16,957,343
建物（純額）	¹ 9,893,217	¹ 9,665,178
構築物	¹ 4,346,936	¹ 4,245,766
減価償却累計額	3,035,567	3,025,912
構築物（純額）	¹ 1,311,368	¹ 1,219,854
機械及び装置	¹ 2,184,796	¹ 2,191,654
減価償却累計額	2,018,600	2,055,346
機械及び装置（純額）	¹ 166,195	¹ 136,307
車両運搬具	726,987	648,607
減価償却累計額	683,258	551,772
車両運搬具（純額）	43,728	96,834
工具、器具及び備品	¹ 512,242	¹ 499,692
減価償却累計額	440,749	410,580
工具、器具及び備品（純額）	¹ 71,493	¹ 89,111
土地	¹ 4,272,409	¹ 4,521,006
建設仮勘定	29,788	73,411
有形固定資産合計	15,788,201	15,801,706
無形固定資産		
借地権	1,430,383	1,710,658
ソフトウェア	53,118	33,556
電話加入権	15,089	15,089
施設利用権	1,851	1,372
無形固定資産合計	1,500,442	1,760,677

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,514,093	¹ 1,811,373
関係会社株式	1,197,272	1,060,085
出資金	9,680	9,680
関係会社出資金	114,090	114,090
従業員に対する長期貸付金	8,905	5,121
破産更生債権等	798	798
長期前払費用	118,365	130,256
繰延税金資産	72,478	-
差入保証金	938,530	655,182
生命保険積立金	101,636	53,840
その他	138,126	138,126
貸倒引当金	799	798
投資その他の資産合計	4,213,178	3,977,755
固定資産合計	21,501,822	21,540,139
資産合計	29,134,154	28,937,300
負債の部		
流動負債		
営業未払金	² 2,387,020	² 2,054,542
短期借入金	¹ 3,300,000	¹ 3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 13,475,368	¹ 1,490,121
未払費用	68,907	46,725
未払法人税等	213,941	8,200
未払事業所税	36,375	36,481
預り金	91,817	102,975
賞与引当金	59,822	61,527
設備関係未払金	83,393	66,365
その他	2,816	8,691
流動負債合計	19,719,462	7,475,630
固定負債		
長期借入金	¹ 3,968,831	¹ 16,323,888
繰延税金負債	-	6,762
退職給付引当金	28,488	130,134
役員退職慰労引当金	306,100	219,600
環境対策引当金	9,509	9,509
長期預り保証金	¹ 2,050,550	¹ 1,366,387
その他	-	² 108,525
固定負債合計	6,363,479	18,164,806
負債合計	26,082,942	25,640,436

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	263,600	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	728,685	761,251
利益剰余金合計	1,527,285	1,566,251
株主資本合計	3,147,732	3,186,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,520	110,164
評価・換算差額等合計	96,520	110,164
純資産合計	3,051,212	3,296,863
負債純資産合計	29,134,154	28,937,300

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,331,148	2,227,186
貸庫料	1,283,885	1,289,569
倉庫荷役料	1,691,571	1,739,745
船内荷役料	506,181	384,040
沿岸荷役料	384,912	328,823
コンテナ作業料	8,956,283	8,240,708
上屋保管料	14,692	20,947
その他の収入	¹ 9,055,340	¹ 7,778,125
営業収益合計	⁵ 24,224,015	⁵ 22,009,146
営業費用		
給与賃金	1,019,055	1,018,147
賞与	60,093	58,182
賞与引当金繰入額	50,024	52,657
退職給付費用	89,761	40,247
福利厚生費	170,048	175,054
傭車費	4,453,049	3,377,761
傭船費	205,548	203,348
下請作業費	9,746,345	9,533,346
手数料	207,615	204,952
保険料	76,607	71,191
修繕費	459,750	428,357
賃借料	3,127,478	3,079,745
消耗品費	57,389	36,274
事業所税	34,300	34,411
租税公課	301,430	277,852
減価償却費	879,341	834,671
通信費	32,421	32,669
光熱費	752,627	710,378
交通費	38,368	49,255
交際費	34,193	34,648
諸会費	23,451	24,076
その他	338,527	287,751
営業費用合計	⁵ 22,157,431	⁵ 20,564,983
営業総利益	2,066,583	1,444,163

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	434,003	451,054
賞与	10,675	9,597
賞与引当金繰入額	9,798	8,869
退職給付費用	12,638	6,301
役員退職慰労引当金繰入額	28,100	29,600
福利厚生費	39,553	41,045
保険料	4,520	4,537
修繕費	16,639	15,957
賃借料	58,358	55,475
消耗品費	20,598	14,204
事業所税	2,074	2,069
租税公課	19,689	17,606
減価償却費	17,136	29,825
通信費	15,800	15,273
光熱費	7,659	7,462
交通費	16,170	18,840
交際費	82,232	55,775
諸会費	4,098	3,659
その他	146,441	134,418
一般管理費合計	946,191	921,574
営業利益	1,120,392	522,588
営業外収益		
受取利息	2,570	2,180
受取配当金	54,757	59,698
補助金収入	-	19,593
その他	12,082	9,465
営業外収益合計	69,410	90,938
営業外費用		
支払利息	287,891	252,747
退職給付費用	152,401	152,401
その他	216,082	20,638
営業外費用合計	656,375	425,787
経常利益	533,427	187,738

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 17,281	2 517
投資有価証券売却益	1,985	-
関係会社株式売却益	-	87,515
通貨スワップ売却益	17,755	-
受取保険金	-	278,798
災害見舞金受取額	16,442	-
特別利益合計	53,463	366,831
特別損失		
固定資産売却損	3 27	3 2,979
固定資産除却損	4 7,610	4 9,614
投資有価証券売却損	88,778	-
関係会社株式売却損	-	227,822
ゴルフ会員権評価損	42,770	-
役員退職慰労金	-	72,800
災害見舞金	10,708	-
その他	-	37,536
特別損失合計	149,895	350,753
税引前当期純利益	436,994	203,817
法人税、住民税及び事業税	286,047	122,003
法人税等調整額	15,036	21,151
法人税等合計	271,010	100,851
当期純利益	165,984	102,965

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,447	20,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,447	20,447
資本剰余金合計		
当期首残高	20,447	20,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	263,600	263,600
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6,400
当期変動額合計	-	6,400
当期末残高	263,600	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	535,000	535,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	535,000	535,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	562,701	728,685
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6,400
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	165,984	102,965
当期変動額合計	165,984	32,565
当期末残高	728,685	761,251
利益剰余金合計		
当期首残高	1,361,301	1,527,285
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	165,984	102,965
当期変動額合計	165,984	38,965
当期末残高	1,527,285	1,566,251

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,981,748	3,147,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	165,984	102,965
当期変動額合計	165,984	38,965
当期末残高	3,147,732	3,186,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135,276	96,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,755	206,685
当期変動額合計	38,755	206,685
当期末残高	96,520	110,164
評価・換算差額等合計		
当期首残高	135,276	96,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,755	206,685
当期変動額合計	38,755	206,685
当期末残高	96,520	110,164
純資産合計		
当期首残高	2,846,472	3,051,212
当期変動額		
剰余金の配当	-	64,000
当期純利益	165,984	102,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,755	206,685
当期変動額合計	204,740	245,651
当期末残高	3,051,212	3,296,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 3～12年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,286,024千円）については15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が10,200千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,200千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた95千円及び「貸倒引当金戻入額」に表示していた800千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた132,888千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	9,340,197千円	(500,326千円)	9,242,960千円	(490,328千円)
構築物	1,029,806	(682,364)	978,610	(639,446)
機械及び装置	50,885	(50,885)	41,786	(41,786)
工具、器具及び備品	456	(456)	328	(328)
土地	4,063,611	(504,012)	4,256,321	(504,012)
投資有価証券	120,032	(-)	194,214	(-)
合計	14,604,989	(1,738,045)	14,714,220	(1,675,901)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	3,300,000千円	(3,300,000千円)	3,600,000千円	(3,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	13,475,368	(12,899,783)	1,490,121	(1,270,851)
長期借入金	3,968,831	(3,357,716)	16,323,888	(15,668,510)
長期預り保証金	562,032	(-)	499,584	(-)
合計	21,306,232	(19,557,500)	21,913,593	(20,339,361)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度98,622千円、当事業年度66,654千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	82,307千円	62,474千円
営業未払金	1,027,998	822,454
固定負債のその他	-	108,525

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,824千円	1,862千円

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
倉庫雑収入 (選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,130,390千円	2,098,937千円
港湾運送雑収入 (検数料・荷直料等)	951,315	982,269
複合輸送収入	4,623,356	3,628,448
不動産賃貸収入	1,350,278	1,068,469
合計	9,055,340	7,778,125

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	14,863千円	- 千円
車両運搬具	2,374	517
工具、器具及び備品	43	-
合計	17,281	517

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	27千円	2,979千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	1,508千円	0千円
構築物	5,446	6,890
機械及び装置	493	0
車両運搬具	7	355
工具、器具及び備品	141	2,351
その他	13	16
合計	7,610	9,614

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	507,879千円	531,412千円
営業費用	6,746,133	6,058,131
受取配当金	16,112	17,112

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	242,760千円	219,640千円	23,120千円
合計	242,760	219,640	23,120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	23,120千円	-千円
1年超	-	-
合計	23,120	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	46,663千円	23,120千円
減価償却費相当額	46,663	23,120

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度（平成24年3月31日）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	2,001,869千円	1,289,212千円	712,656千円
構築物	85,641	79,274	6,367
合計	2,087,511	1,368,487	719,024

当事業年度（平成25年3月31日）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	2,001,869千円	1,366,454千円	635,414千円
構築物	85,641	81,359	4,282
合計	2,087,511	1,447,814	639,697

（2）未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	909,765	800,593
合計	1,018,937	909,765

（3）受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	86,650	79,327
受取利息相当額	18,871	17,195

（4）利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

（1）オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	735,547千円	609,001千円
1年超	4,370,006	2,671,530
合計	5,105,554	3,280,532

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式767,380千円、関連会社株式292,705千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式775,880千円、関連会社株式421,392千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	16,150千円	1,520千円
未払事業所税否認	13,822	13,863
賞与引当金損金算入限度超過額	25,782	26,564
減価償却超過額	295	240
繰延税金資産(流動)合計	56,050	42,187
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	104,112	31,606
投資有価証券評価損否認	2,956	2,956
貸倒損失否認	3,628	3,628
ゴルフ会員権償却損否認	15,226	15,226
環境対策引当金否認	3,385	3,385
敷金償却否認	2,848	3,026
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,684	52,939
役員退職慰労引当金否認	108,971	78,177
投資事業組合投資損失否認	7,949	7,029
長期預り金評価損	-	6,020
その他	2,194	1,954
繰延税金資産(固定)小計	268,957	205,949
評価性引当額	145,723	120,206
繰延税金資産(固定)合計	123,234	85,742
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	50,755	92,505
繰延税金負債(固定)合計	50,755	92,505
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	72,478	6,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	23.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	3.4
評価性引当額に係るもの	0.9	12.5
住民税均等割等	2.6	5.5
還付法人税等	-	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
その他	2.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	49.5

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	95.35円	103.03円
1 株当たり当期純利益金額	5.19円	3.22円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	165,984	102,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	165,984	102,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,000	302,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,000	223,200
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		(株)大和証券グループ本社	200,000	131,200
		中部飼料(株)	148,353	84,264
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		澁澤倉庫(株)	147,000	82,614
		豊田通商(株)	26,300	64,145
		兼松(株)	500,000	61,500
		ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	35,000	49,350
		みずほ銀行(株)	100,000	48,440
		(株)あおぞら銀行	170,000	44,880
		V I J A C O	1	24,750
		第一生命保険(株)	188	23,782
		セントラル硝子(株)	67,260	21,523
		野村不動産ホールディングス(株)	10,000	20,840
		その他 29 銘柄	233,702	135,799
計			3,119,221	1,696,390

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合出資） ジャフコ・スーパーV3-A号投資組合 ジャフコV2-C号投資組合	1 1	82,889 32,094
計			2	114,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	26,304,225	346,536	28,240	26,622,521	16,957,343	574,575	9,665,178
構築物	4,346,936	86,745	187,914	4,245,766	3,025,912	171,368	1,219,854
機械及び装置	2,184,796	9,378	2,520	2,191,654	2,055,346	39,266	136,307
車両運搬具	726,987	89,915	168,295	648,607	551,772	25,535	96,834
工具、器具及び備品	512,242	52,454	65,005	499,692	410,580	32,484	89,111
土地	4,272,409	248,597	-	4,521,006	-	-	4,521,006
建設仮勘定	29,788	150,434	106,811	73,411	-	-	73,411
有形固定資産計	38,377,385	984,061	558,787	38,802,660	23,000,954	843,229	15,801,706
無形固定資産							
借地権	1,430,383	280,275	-	1,710,658	-	-	1,710,658
ソフトウェア	117,605	1,226	-	118,831	85,274	20,787	33,556
電話加入権	15,089	-	-	15,089	-	-	15,089
施設利用権	7,180	-	-	7,180	5,807	478	1,372
無形固定資産計	1,570,257	281,501	-	1,851,759	91,081	21,266	1,760,677
長期前払費用	118,365	13,919	2,028	130,256	-	-	130,256

(注) 当期増加額のうち主なものは、賃貸ビル共有持分追加取得(建物142,945千円、土地192,709千円)、賃貸ビル改修工事(建物129,047千円、工具、器具及び備品1,985千円)、新杉田埠頭倉庫営業所におけるボイラー設備更新工事(建物26,300千円、構築物83,600千円)及び神栖営業所における土地取得(土地55,888千円)であります。

当期減少額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所におけるボイラー設備更新工事に伴う旧設備除却(建物28,240千円、構築物187,914千円、機械及び装置480千円、工具、器具及び備品1,235千円)及び横浜ターミナル事業所における荷役機器除却(車両運搬具126,327千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、横浜ターミナル事業所における荷役機器購入73,411千円及び新杉田埠頭倉庫営業所におけるボイラー設備更新工事72,030千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所におけるボイラー設備更新工事72,030千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,361	1,341	-	1,361	1,341
賞与引当金	59,822	61,527	59,822	-	61,527
役員退職慰労引当金	306,100	29,600	116,100	-	219,600
環境対策引当金	9,509	-	-	-	9,509

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,474
預金の種類	
当座預金	2,193,937
普通預金	37,877
外貨預金	15,524
小計	2,247,339
合計	2,260,813

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン・パン・ラインズ(株)	139,770
プリンス海運(株)	37,553
(株)正栄商会	15,370
(株)東京興業貿易商会	6,631
トーイン(株)	2,432
その他	2,524
合計	204,282

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,862
4月	49,201
5月	45,078
6月	43,731
7月	36,000
8月	28,407
9月以降	-
合計	204,282

３．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ワイエスエージェンシー(株)	1,070,049
正和(株)	505,619
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ ジャパン(株)	374,733
インターエイシアライン(株)	144,945
三井不動産(株)	99,059
その他	2,221,005
合計	4,415,413

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
4,690,391	22,698,968	22,973,947	4,415,413	83.88	73.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

４．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
機械用部品	36,103
合計	36,103

５．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
貯蔵品	
タイヤ	354
その他	1,303
合計	1,657

(2) 負債の部

流動負債

1. 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)鈴江組	497,393
鈴江コンテナートランスポート(株)	110,749
関東港運(株)	100,169
横浜港メガターミナル(株)	81,741
鈴江茨城(株)	75,222
その他	1,189,266
合計	2,054,542

2. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)あおぞら銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
合計	3,600,000

3. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	405,228
(株)横浜銀行	227,912
(株)商工組合中央金庫	220,545
(株)日本政策投資銀行	201,200
(株)みずほ銀行	148,436
その他	286,800
合計	1,490,121

固定負債

１．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	5,110,851
(株)商工組合中央金庫	2,816,546
(株)横浜銀行	2,771,154
(株)みずほ銀行	2,135,237
(株)三菱東京UFJ銀行	1,421,752
その他	2,068,347
合計	16,323,888

２．長期預り保証金

預り先	金額（千円）
第一冷蔵(株)（東扇島物流センター保証金）	499,584
三井不動産(株)（賃貸ビル保証金）	499,011
(株)日本アクセス（千葉港・大黒L-1倉庫賃貸保証金）	231,492
アートグリーン(株)（賃貸ビル保証金）	12,120
(株)スター・メイカー・ジャパン（賃貸ビル保証金）	12,000
その他	112,180
合計	1,366,387

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の 5 種
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第70期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。